

財団法人日本経営者協会

設立趣意書

戦後 40 年、たゆまぬ経営努力と技術研究により世界の注目を集めるような、産業国家となりました。これは、ひとえに教育レベルの高い労働力と、日本的経営といわれる労使一体化による経営体制の確立にあるといえましょう。しかし日本全体の産業を見ると、まだ多くの問題点が残されており、中でも中小企業における格差は、はなはだ大きいものがあります、この底辺の格上げには、政府並びに関係団体の啓蒙と支援が重要と思われ

ます。
また近時、貿易摩擦による外圧の高まりは、日本人の働きすぎとして労働問題にまで発展しております、これは I L O の要望事項とあいまって、今後早急に改善すべき多くの問題を抱えております。又その上、O A による事務合理化、F A による工場の省力化の高まりが労働人口の減少をもたらし、失業者の増大が憂慮されております。又一方では、労働時間の短縮問題を初めとして、定年延長・男女雇用機会均等法の実施・急拡大する老齡人口対策としての再雇用問題等、多くの課題を抱えております。このような定年退職者、中年失業者の再就職を円滑に進めるためには、当事者の適切な職務能力の評価の判定制度が今後特に必要かと思われ

ます。
このため財団法人日本経営者協会を設立し、上記課題に苦慮している企業への援助協力を目的として設立するものであります。

理事長 中川 瀨

